

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

（市町村名：宇治市）

タイトル ふれあいと支え合いのまちづくり

現状と課題

【施策について】

重点施策として（１）地域包括ケアの推進（２）地域包括支援センターの機能の充実（３）在宅医療・介護連携の推進（４）認知症の人及び家族・介護者への支援（５）生活支援体制づくりと在宅生活の支援の充実（６）地域における災害支援（７）高齢者の尊厳への配慮と権利擁護の充実を挙げ取組を進めている。

【現状】

・高齢者人口

	人口					推計人口		
	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	令和元年 (2019 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 3 年 (2021 年)	令和 7 年 (2025 年)
総人口	189,798	188,831	188,041	187,290	186,095	185,788	185,014	181,073
高齢者人口	50,394 26.6%	51,712 27.4%	52,669 28.0%	53,399 28.5%	53,912 29.0%	53,550 28.8%	53,549 28.9%	53,548 29.6%
前期高齢者 (65～74 歳)	28,759 15.2%	28,679 15.2%	28,200 15.0%	27,674 14.8%	26,959 14.5%	26,659 14.3%	25,447 13.8%	20,602 11.4%
後期高齢者 (75 歳以上)	21,635 11.4%	23,033 12.2%	24,469 13.0%	25,725 13.7%	26,953 14.5%	26,891 14.5%	28,102 15.2%	32,946 18.2%

各年 10 月 1 日現在 令和 2 年（2020 年）以降は推計値【宇治市の将来人口推計】

・高齢者世帯の状況

	平成 7 年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
一般世帯	61,500	66,130	69,354	72,817	73,218
65 歳以上の高齢者のいる世帯	14,598 23.7%	18,037 27.3%	22,067 31.8%	26,888 36.9%	31,770 43.4%
高齢者一人暮らし世帯	2,381 3.90%	3,419 5.20%	4,594 6.60%	6,165 8.50%	7,698 10.50%
高齢者夫婦のみ世帯	3,987 6.5%	3,979 6.0%	5,531 8.0%	7,529 10.3%	9,462 12.9%
高齢者以外が同居している世帯	8,230 13.4%	10,639 16.1%	11,942 17.2%	13,194 18.1%	14,610 20.0%

各年 10 月 1 日現在【国勢調査】

第7期における具体的な取組

高齢化のピークを見据えて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で住み続けられるよう以下の取組を推進する

- ・ 地域包括支援センターの運営
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業
- ・ 認知症施策推進事業
- ・ 生活支援体制整備事業

目標（事業内容、指標等）

包括的支援事業の見込みをもとに進捗管理を行う

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
地域包括支援センター設置数	6	6	8～10
医療介護連携センター設置数	1	1	1
認知症コーディネーター設置人数	3	3	3
地域の支え合い仕組みづくり会議設置数（第2層）	2	6	6

目標の評価方法

- 時点
 中間見直しあり
 実績評価のみ
- 評価の方法
 ・ 包括的支援事業の実施状況をもとに進捗確認をする（第7期介護保険事業計画に記載）

取組と目標に対する自己評価シート（実績評価）

（市町村名：宇治市）

年度	令和元年度（2019年度）
----	---------------

実施内容

地域包括支援センターの運営

業務内容	内容	実績（平成30年度 （2018年度））（人）	実績（令和元年度 （2019年度）見込み） （人）
総合相談支援業務	新規相談者数（実人数）	3,711	4,092
	相談対応延べ人数	31,106	28,594
権利擁護業務	権利擁護に関する相談対応（実人数）	171	220
包括的・継続的ケアマネジメント業務	地域活動報告延べ件数	1,415	1,614
指定介護予防支援・ 第一号介護予防支援 業務	年間給付管理発生数	19,886	20,670

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

・地域包括ケア会議の開催数

平成30年度（2018年度） 2回

令和元年度（2019年度）見込み 2回

・小地域包括ケア会議の開催数

平成30年度（2018年度） 22回

令和元年度（2019年度）見込み 21回

在宅医療・介護連携推進事業

事業内容	実績（平成30年度（2018年度））	実績（令和元年度（2019年度）見込み）
（ア）地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・資源情報のデータベース化 ・宇治・城陽・久御山ココカラまるごとねっと冊子化 ・在宅医療セーフティネットの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源情報のデータベース化 ・宇治・城陽・久御山ココカラまるごとねっと冊子化
（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターとの意見交換会（1回） ・病院内地域連携室との意見交換会（1回） ・看取り委員会の開催（3回） ・在宅サポート医連携協議会の開催（10回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護連携センター運営委員会（6回） ・訪問看護等との連絡協議会（1回） ・在宅サポート医連携協議会の開催（3回）
（ウ）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅サポート医制度の協議会（6回） ・医療介護連携運営委員会の開催（3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・病診連携あんしんカードの運用
（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・宇治久世医師会版事前指示書「わたしの想い」シートの周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・病診連携あんしんカードの運用 ・宇治久世医師会版事前指示書「わたしの想い」シートの周知
（オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・宇治久世医療介護連携センターの設置 ・宇治久世医療介護連携センター設置に係る準備会（9回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・宇治久世医療介護連携センターの設置 ・在宅サポート医制度勉強会（11回） ・地域包括支援センターからの各種困難事例の相談（1回） ・在宅医の意見交換会（1回）
（カ）医療・介護関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医と訪問看護との連絡協議会（1回） ・出張講座の実施（2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医と訪問看護との合同研修会の開催（1回） ・地域の訪問診療医との同行訪問（3回） ・出張講座の実施（1回）
（キ）地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・相談会の実施（6回） ・地域フォーラムへの協力（7回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談会の実施（3回） ・住民や多職種団体からの要請に応じた看取り出張講座（2回） ・地域医療フォーラム（1回）
（ク）在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護連携センター運営協議会の開催（3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護連携センター運営協議会の開催（5回）

認知症施策推進事業

事業内容	実績(平成30年度(2018年度))	実績(令和元年度(2019年度)見込み)
お元気チェックリスト該当者訪問延べ件数	495件	430件
認知症対応型カフェ開催数	37回	31回
認知症対応型カフェ参加者延べ人数	725人	611人
相談対応延べ件数	3412件	979件
地域活動	152回	90回

平成30年度は認知症コーディネーターが対応したすべての件数(認知症に関わらない相談対応含む)を計上していたが、様々な相談内容に対する相談対応件数が増加してきたため、令和元年度より認知症コーディネーターが対応した認知症に関わる相談のみを計上している。

生活支援体制整備事業

- 生活支援コーディネーター(以下、SC)を配置し、地域の支え合い仕組みづくり会議(以下、第1層協議体)を開催し、生活支援体制整備事業の進捗状況や団体活動の情報共有を行った。

開催数 2回(前年 4回)

- 第2層にSCを配置し、地域包括支援センターとの協働で地域の支え合い仕組みづくり会議(地域版)(以下、第2層協議体)の立ち上げに向けて、1地区で地域団体との調整や意見交換会の開催に取り組んだ。

- 健康長寿サポーター(以下、サポーター)の養成やサポーターを担い手とした住民主体の通所型サービスB(以下、通所B)の立ち上げ支援(2団体)及び継続的な運営支援に取り組んだ。

- 住民主体サービス(以下、訪問B)の立ち上げに向けて、利用者、サポーター両者に対しニーズ調査を行うとともに、意見交換会を開催した。

自己評価結果

地域包括支援センターの運営 【 】

	平成30年度(2018年度)		令和元年度(2019年度)	
	計画値	実績	計画値	実績見込み
地域包括支援センター設置数	6	6	6	6

在宅医療・介護連携推進事業 【 】

	平成30年度(2018年度)		令和元年度(2019年度)	
	計画値	実績	計画値	実績見込み
医療介護連携センター設置数	1	1	1	1

認知症施策推進事業 【 】

	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
	計画値	実績	計画値	実績見込み
認知症コーディネーター設置人数	3	3	3	3

生活支援体制整備事業 【 】

	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)	
	計画値	実績	計画値	実績見込み
地域の支え合い仕組みづくり 会議設置数 (第 2 層)	2	2	6	4

・地域の支え合い仕組みづくり会議 (第 1 層協議体) を開催し、生活支援体制整備事業、役割について理解を得ることができた。また、多様な主体間のネットワーク構築を図ることができた。

・第 2 層 SC を配置し、第 2 層協議体の立ち上げに向けた後方支援を行った。第 2 層協議体の立ち上げ手法についてイメージ化することができた。

・健康長寿サポーターの養成 28 人 (前年 13 人)

・通所 B の立ち上げ支援による通所 B の立ち上げ 2 団体

・地域のお宝発表会 (フォーラム) の開催 参加人数 124 人

・訪問 B の立ち上げに向けた意向調査、ニーズ調査を実施した。また、地域包括支援センターを含めた意見交換会を開催し (2 回)、建設的な意見を聞くことができ、制度構築に非常に有効な機会となった。

課題と対応策

地域包括支援センターの運営

【課題と対応策】

- ・包括的支援事業の充実 (指定介護予防支援業務の増大による他業務の圧迫)
- ・総合相談支援業務、権利擁護業務において、複合的な課題を抱える相談対応の増加

在宅医療・介護連携推進事業

【課題と対応策】

- ・在宅医療と介護連携の課題の抽出について検討をすすめる必要がある。

認知症施策推進事業

【課題と対応策】

- ・認知症当事者のひろがり
- ・継続的な取組の推進
- ・認知症に対する正しい理解の普及啓発

生活支援体制整備事業

【課題と対応策】

- ・第2層の取組が進んでいない。第2層の取組を重点的に進めていくため、モデル地区（2圏域）を設定し、地域包括支援センター業務委託法人に第2層SCを配置する。第2層SCは、地域包括支援センターと連携しながら地域づくりに向けた取組を進め、市全域の配置に向け、モデルとなるよう取組戦略を練る。
- ・健康長寿サポーター養成講座の受講者数及び養成人数が減少している。カリキュラムの見直し及び地域の場に出向いての講座開催について検討する。